



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 NTN株式会社 上場取引所 東証一部 大証一部
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤達生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 吉川雅治 TEL (06) 6443 - 5001
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	260,984	13.2	24,257	10.4	21,318	6.9	13,114	3.2
18年9月中間期	230,593	11.3	21,969	37.2	19,938	41.1	13,547	51.7
19年3月期	483,817		46,792		42,210		27,014	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	27.93	26.10
18年9月中間期	29.32	26.95
19年3月期	58.34	53.74

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 674百万円 18年9月中間期 222百万円 19年3月期 484百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	628,487	225,438	34.7	465.08
18年9月中間期	579,275	199,345	33.4	418.82
19年3月期	611,944	215,815	34.2	445.61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 218,333百万円 18年9月中間期 193,624百万円 19年3月期 209,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	32,064	37,198	5,433	32,053
18年9月中間期	28,984	34,790	5,668	34,730
19年3月期	58,485	72,185	10,921	32,083

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.00	9.00	16.00
20年3月期	9.00		
20年3月期(予想)		9.00	18.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	530,000	9.5	51,500	10.1	45,500	7.8	27,500	1.8	58.58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 470,463,527 株 18年9月中間期 463,056,775 株 19年3月期 470,463,527 株

期末自己株式数

19年9月中間期 1,011,700 株 18年9月中間期 751,712 株 19年3月期 910,194 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	172,040	4.7	9,913	5.9	13,986	4.7	9,547	16.2
18年9月中間期	164,373	9.0	10,535	30.2	14,678	50.3	11,394	62.0
19年3月期	336,839		22,783		29,419		21,095	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	20.34
18年9月中間期	24.66
19年3月期	45.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	433,547	181,680	41.9	387.01
18年9月中間期	408,911	166,810	40.8	360.82
19年3月期	426,352	177,718	41.7	378.48

(参考) 自己資本19年9月中間期 181,680 百万円18年9月中間期 166,810 百万円 19年3月期 177,718 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	355,000	5.4	23,000	1.0	29,000	1.4	19,000	9.9	40.47

本資料において、通期の業績予想を修正しております。業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページから6ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期における日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど景気は緩やかに拡大いたしました。海外経済につきましては、米国では住宅建設の減少などにより景気が減速しておりますが、中国をはじめとするアジアでは拡大が続き、欧州でも緩やかに拡大してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、本年4月にスタートした中期経営計画「創成21」に基づき、事業の継続的發展を図ることで、企業価値を創造することに取り組んでおります。

この結果、当中間期の売上高は260,984百万円(前年同期比13.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益は24,257百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益は21,318百万円(前年同期比6.9%増)となりました。なお、特別利益として退職給付信託設定益2,215百万円、特別損失として製品補償引当金繰入額1,700百万円、事業再編費用246百万円を計上した結果、中間純利益は13,114百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

軸受

一般産業機械向けでは、日本、米州地域で建設機械や風力発電向け、欧州地域で風力発電向けなどの大形軸受が好調でした。アジア他地域では、中国で事務機向け軸受が好調であり、タイでハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受が大幅に増加しました。また、自動車向けでは欧州地域でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調であり、日本、米州、アジア他地域、中国でアクスルベアリングが好調でした。この結果、売上高は165,368百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

等速ジョイント

米州地域では、主に米国自動車メーカー向けに、欧州、アジア他地域では主に日系自動車メーカー向けに新規案件の量産開始が寄与したことにより好調でした。また、日本でも輸出向けや小型車などの新規案件の量産開始が寄与し堅調でした。この結果、売上高は81,258百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

精密機器商品等

検査装置用大型位置決めユニットは堅調に推移しましたが、カラーフィルタ用修正装置やプラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置が低調でした。この結果、売上高は14,357百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

日本

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しました。この結果、売上高は 173,171 百万円（前年同期比 4.4%増）となりました。営業利益につきましては、販売増や為替の効果はありましたが、税制改正に伴う減価償却費等の費用増もあり、12,494 百万円（前年同期比 6.5%減）となりました。

米州

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けの大形軸受や農業機械向け軸受が好調でした。この結果、売上高は 68,771 百万円（前年同期比 13.8%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、2,855 百万円（前年同期比 26.3%増）となりました。

欧州

自動車向けは等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調でした。一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は 45,984 百万円（前年同期比 25.3%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、3,013 百万円（前年同期比 47.4%増）となりました。

アジア他

中国では事務機向け軸受や自動車向けのアクスルベアリングが好調でした。タイでは流体動圧軸受が大幅に伸び、アクスルベアリングや等速ジョイントも好調でした。この結果、売上高は 39,667 百万円（前年同期比 39.3%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、3,284 百万円（前年同期比 13.3%増）となりました。

（当期の見通し）

今後の見通しにつきましては、日本経済は国内民間需要に支えられた景気拡大が続くと思われませんが、米国経済の減速や、原材料や原油価格の高騰が世界経済に影響を与える不安定要素となっており、楽観できない状況が続くと予想されます。

このような状況ではありますが、中期経営計画「創成 21」の初年度として諸施策を着実に実施してまいります。通期の業績予想といたしましては、中間期までの業績進捗状況及び為替動向を踏まえて、前回公表（平成 19 年 5 月 14 日）の予想を修正し、売上高 5,300 億円、営業利益 515 億円、経常利益 455 億円、当期純利益 275 億円を見込んでおります。なお、下期の為替レートは 1US\$=115 円、1EURO=155 円（前回 150 円）を想定しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ 474 百万円（0.2%）増加し、280,522 百万円となりました。固定資産は前期末に比べ 16,068 百万円（4.8%）増加し、347,964 百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加 10,315 百万円、投資有価証券の増加 5,934 百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ 16,543 百万円（2.7%）増加し、628,487 百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ 15,345 百万円 (6.1%) 増加し、265,970 百万円となりました。これは主に 1 年以内償還予定の社債の増加 10,000 百万円、短期借入金の増加 5,418 百万円によります。固定負債は前期末に比べ 8,426 百万円 (5.8%) 減少し、137,077 百万円となりました。これは主に社債の減少 10,000 百万円、長期借入金の増加 4,126 百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ 6,919 百万円 (1.7%) 増加し、403,048 百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ 9,623 百万円 (4.5%) 増加し、225,438 百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加 8,888 百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は 32,064 百万円 (前年同期比 3,080 百万円, 10.6%の増加) となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益 21,587 百万円、減価償却費 18,687 百万円、売上債権の減少額 2,727 百万円の収入に対して、法人税等の支払額 10,243 百万円、たな卸資産の増加額 2,163 百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は 37,198 百万円 (前年同期比 2,408 百万円, 6.9%の増加) となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出 28,436 百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は 5,433 百万円 (前年同期比 235 百万円, 4.1%の減少) となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額 9,345 百万円の収入に対して、配当金の支払額 4,225 百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額 328 百万円を算入しました結果、当中間期末における現金及び現金同等物は 32,053 百万円となり、前期末に比べ 29 百万円 (0.1%) の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	32.6	33.4	34.2	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	74.5	78.3	76.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	3.3	3.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	11.8	11.6	9.2

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー × 2

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 中間期末 (期末) 発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充てたいします。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき前年同期比2円増配して9円とし、年間では期末配当金とあわせて18円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ntn.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
資 産 の 部	628,487	611,944	16,543	579,275
流 動 資 産	280,522	280,048	474	273,196
現 金 及 び 預 金	30,748	26,085	4,663	28,640
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	110,415	114,289	△ 3,874	103,343
た な 卸 資 産	109,345	107,131	2,214	110,585
繰 延 税 金 資 産	8,925	9,577	△ 652	8,808
短 期 貸 付 金	2,009	6,009	△ 4,000	7,008
そ の 他 金	19,217	17,086	2,131	14,919
貸 倒 引 当 金	△ 140	△ 130	△ 10	△ 109
固 定 資 産	347,964	331,896	16,068	306,079
(有形固定資産)	(277,756)	(267,441)	(10,315)	(252,799)
建 物 及 び 構 築 物	69,578	68,324	1,254	63,276
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	157,886	150,609	7,277	140,344
土 地	25,290	24,337	953	23,914
建 設 仮 勘 定	16,461	15,548	913	16,859
そ の 他	8,538	8,621	△ 83	8,405
(無形固定資産)	(2,828)	(2,928)	(△ 100)	(3,002)
(投資その他の資産)	(67,380)	(61,526)	(5,854)	(50,277)
投 資 有 価 証 券	51,481	45,547	5,934	33,684
繰 延 税 金 資 産	13,477	13,491	△ 14	13,560
そ の 他 金	3,263	3,336	△ 73	4,185
貸 倒 引 当 金	△ 842	△ 849	7	△ 1,153
資 産 合 計	628,487	611,944	16,543	579,275

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
負債の部	403,048	396,129	6,919	379,930
流動負債	265,970	250,625	15,345	248,734
支払手形及び買掛金	99,825	97,019	2,806	93,159
短期借入金	108,439	103,021	5,418	101,407
1年以内償還予定の社債	10,000	-	10,000	10,000
未払法人税等	6,536	9,773	△ 3,237	6,885
役員賞与引当金	96	199	△ 103	77
その他の	41,072	40,611	461	37,204
固定負債	137,077	145,503	△ 8,426	131,196
社債	30,000	40,000	△ 10,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	24,519	24,519	-	30,000
長期借入金	34,497	30,371	4,126	11,627
退職給付引当金	30,842	34,375	△ 3,533	31,948
製品補償引当金	1,827	700	1,127	1,345
その他の	15,391	15,537	△ 146	16,274
純資産の部	225,438	215,815	9,623	199,345
株主資本	212,032	203,249	8,783	189,393
資本金	42,339	42,339	-	39,599
資本剰余金	55,410	55,410	-	52,670
利益剰余金	114,956	106,068	8,888	97,530
自己株	△ 674	△ 568	△ 106	△ 407
評価・換算差額等	6,300	5,987	313	4,231
その他有価証券評価差額金	6,624	7,862	△ 1,238	8,743
為替換算調整勘定	△ 323	△ 1,874	1,551	△ 4,512
少数株主持分	7,105	6,577	528	5,720
負債及び純資産合計	628,487	611,944	16,543	579,275

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月 1日〕 至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月 1日〕 至平成18年9月30日〕	増 減	前連結会計年度 〔自平成18年4月 1日〕 至平成19年3月31日〕
売上高	260,984	230,593	30,391	483,817
売上原価	205,835	179,610	26,225	378,260
売上総利益	55,149	50,983	4,166	105,557
販売費及び一般管理費	30,891	29,013	1,878	58,764
営業利益	24,257	21,969	2,288	46,792
営業外収益	2,374	2,344	30	4,351
受取利息及び配当金	(511)	(385)	(126)	(821)
その他の	(1,863)	(1,959)	(△ 96)	(3,529)
営業外費用	5,313	4,375	938	8,933
支払利息	(2,980)	(2,568)	(412)	(5,462)
その他の	(2,333)	(1,807)	(526)	(3,471)
経常利益	21,318	19,938	1,380	42,210
特別利益	2,215	2,851	△ 636	4,496
退職給付制度改定益	(-)	(2,851)	(△ 2,851)	(2,851)
投資有価証券売却益	(-)	(-)	(-)	(1,645)
退職給付信託設定益	(2,215)	(-)	(2,215)	(-)
特別損失	1,946	661	1,285	1,538
製品補償引当金繰入額	(1,700)	(-)	(1,700)	(-)
減損損失	(-)	(661)	(△ 661)	(1,219)
事業再編費用	(246)	(-)	(246)	(318)
税金等調整前中間(当期)純利益	21,587	22,128	△ 541	45,169
法人税、住民税及び事業税	6,963	3,581	3,382	11,900
法人税等調整額	1,444	4,787	△ 3,343	6,073
少数株主利益	65	210	△ 145	181
中間(当期)純利益	13,114	13,547	△ 433	27,014

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	42,339	55,410	106,068	△568	203,249	7,862	△1,874	5,987	6,577	215,815
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△4,225		△4,225					△4,225
中間純利益			13,114		13,114					13,114
自己株式の取得				△110	△110					△110
自己株式の処分				5	5					5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△1,238	1,551	312	527	840
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	8,888	△105	8,782	△1,238	1,551	312	527	9,623
平成19年9月30日残高	42,339	55,410	114,956	△674	212,032	6,624	△323	6,300	7,105	225,438

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	39,599	52,638	86,932	△585	178,584	10,739	△6,076	4,662	5,330	188,577
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△2,771		△2,771					△2,771
役員賞与(注)			△178		△178					△178
中間純利益			13,547		13,547					13,547
自己株式処分差益		31			31					31
自己株式の取得				△84	△84					△84
自己株式の処分				263	263					263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△1,995	1,564	△431	390	△41
中間連結会計期間中の変動額合計	-	31	10,598	178	10,808	△1,995	1,564	△431	390	10,767
平成18年9月30日残高	39,599	52,670	97,530	△407	189,393	8,743	△4,512	4,231	5,720	199,345

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	39,599	52,638	86,932	△585	178,584	10,739	△6,076	4,662	5,330	188,577
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	2,740	2,740			5,481					5,481
剰余金の配当(注)			△2,771		△2,771					△2,771
剰余金の配当			△3,236		△3,236					△3,236
役員賞与(注)			△178		△178					△178
当期純利益			27,014		27,014					27,014
自己株式処分差益		31			31					31
自己株式の取得				△249	△249					△249
自己株式の処分				266	266					266
在外子会社の過年度修正に伴う減少高			△1,692		△1,692					△1,692
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）						△2,877	4,202	1,325	1,247	2,572
連結会計年度中の変動額合計	2,740	2,772	19,135	17	24,665	△2,877	4,202	1,325	1,247	27,237
平成19年3月31日残高	42,339	55,410	106,068	△568	203,249	7,862	△1,874	5,987	6,577	215,815

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	[自平成19年4月 1日] [至平成19年9月30日]	[自平成18年4月 1日] [至平成18年9月30日]	[自平成18年4月 1日] [至平成19年3月31日]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	21,587	22,128	45,169
減価償却費	18,687	15,120	32,693
のれんの償却額	0	-	2
貸倒引当金の増減額(減少:△)	18	97	△ 189
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 102	77	199
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 3,257	△ 16,575	△ 14,215
製品補償引当金の増減額(減少:△)	1,126	△ 708	△ 1,353
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(減少:△)	-	13,654	11,641
受取利息及び受取配当金	△ 511	△ 385	△ 821
支払利息	2,980	2,568	5,462
為替換算調整差額/為替差損益(差益:△)	1,069	642	218
持分法による投資損益(益:△)	△ 674	△ 222	△ 484
退職給付信託設定益(益:△)	△ 2,215	-	-
退職給付信託拠出額(増加:△)	3,030	-	-
売上債権の増減額(増加:△)	2,727	△ 3,343	△ 12,381
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 2,163	△ 2,823	1,426
仕入債務の増減額(減少:△)	2,476	4,442	7,847
役員賞与の支払額	-	△ 180	△ 180
その他	△ 304	1,399	△ 1,900
小計	44,475	35,891	73,134
利息及び配当金の受取額	1,301	1,123	1,529
利息の支払額	△ 3,468	△ 2,460	△ 5,044
法人税等の支払額	△ 10,243	△ 5,569	△ 11,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,064	28,984	58,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 713	△ 888	△ 561
定期預金の払戻による収入	2	553	1,123
有形固定資産の取得による支出	△ 28,436	△ 30,501	△ 58,099
有形固定資産の売却による収入	36	324	447
無形固定資産の取得による支出	△ 289	△ 219	△ 510
投資有価証券の取得による支出	△ 7,379	△ 2,663	△ 7,863
投資有価証券の売却による収入	-	4	3,302
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△ 417	△ 1,419	△ 10,487
短期貸付金の純増減額(増加:△)	△ 0	△ 0	△ 0
その他	1	19	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,198	△ 34,790	△ 72,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	5,133	7,422	6,404
長期借入れによる収入	5,519	1,337	22,102
長期借入金の返済による支出	△ 1,307	△ 554	△ 2,406
社債の償還による支出	-	-	△ 10,000
少数株主への株式の発行による収入	445	95	864
配当金の支払額	△ 4,225	△ 2,771	△ 6,007
その他	△ 130	138	△ 36
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,433	5,668	10,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 328	△ 1,022	△ 1,029
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 29	△ 1,160	△ 3,808
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,083	35,891	35,891
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	32,053	34,730	32,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	前中間連結会計期間末
1 有形固定資産の減価償却 累計額	477,695	466,123	453,302
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	1,278	1,268	1,341
担保付債務	1,294	1,351	1,217
3 債務保証等契約残高	267	269	265
4 受取手形割引高	145	272	591
5 中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日、前連結会計年度末日及び前中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の各末日満期手形が当中間連結会計期間末残高、前連結会計年度末残高及び前中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	689	706	585
支払手形	-	967	-

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間

1 事業再編費用

当中間連結会計期間において、事業再編費用 246 百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用 91 百万円、設備移設費用 154 百万円であります。

前中間連結会計期間

1 減損損失

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。

下表の資産は和歌山県に保有する遊休地であり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 661 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
遊休地	土地	和歌山県	661

前連結会計年度

1 減損損失

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。

遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、また、製造設備については今後の使用見込がないことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,219 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、遊休地については不動産鑑定評価による正味売却価額等、製造設備については正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については 0 としております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
遊休地	土地	和歌山県	661
製造設備	機械及び装置	兵庫県他	558
合計			1,219

2 事業再編費用

当連結会計年度において、事業再編費用 318 百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用 175 百万円、設備移設費用 143 百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	470,463	-	-	470,463
合計	470,463	-	-	470,463
自己株式				
普通株式(注)	910	106	5	1,011
合計	910	106	5	1,011

(注) 普通株式の自己株式の増加 106 千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少 5 千株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	4,225	9	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	4,225	利益剰余金	9	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 7 日

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	463,056	-	-	463,056
合計	463,056	-	-	463,056
自己株式				
普通株式(注)	1,157	95	501	751
合計	1,157	95	501	751

(注) 普通株式の自己株式の増加 95 千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少 501 千株は
ストック・オプションの行使 493 千株、単元未満株式の買増請求による売渡 8 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,771	6	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となる
もの

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	3,236	利益剰余金	7	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	463,056	7,406	-	470,463
合計	463,056	7,406	-	470,463
自己株式				
普通株式(注2)	1,157	257	504	910
合計	1,157	257	504	910

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 7,406 千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の増加 257 千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少 504 千株は、ストック・オプションの行使 493 千株、単元未満株式の買増請求による売渡 11 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,771	6	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	3,236	7	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	9	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	30,748	28,640	26,085
短期貸付金	2,009	7,008	6,009
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	695	909	2
短期貸付金のうち現先以外 のもの	9	8	9
現金及び現金同等物	32,053	34,730	32,083

(中間連結財務諸表に関する注記事項の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,051	68,369	45,766	34,796	260,984		260,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,119	401	218	4,871	66,610	(66,610)	
計	173,171	68,771	45,984	39,667	327,594	(66,610)	260,984
営 業 費 用	160,676	65,915	42,971	36,383	305,946	(69,219)	236,727
営 業 利 益	12,494	2,855	3,013	3,284	21,648	2,609	24,257

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,003	58,294	36,577	27,718	230,593		230,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,929	483	122	2,522	61,057	(61,057)	
計	165,932	58,778	36,699	30,241	291,650	(61,057)	230,593
営 業 費 用	152,562	56,805	34,654	27,053	271,076	(62,452)	208,624
営 業 利 益	13,369	1,972	2,044	3,187	20,574	1,394	21,969

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	123,263	77,680	59,220	483,817		483,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,991	990	287	6,667	123,937	(123,937)	
計	339,644	124,253	77,968	65,888	607,755	(123,937)	483,817
営 業 費 用	311,365	119,723	73,650	59,437	564,177	(127,152)	437,025
営 業 利 益	28,279	4,530	4,317	6,450	43,577	3,214	46,792

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス
アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 所在地区分の変更

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、当中間連結会計期間より従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。

なお、当中間連結会計期間と同一の地域区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,003	60,056	36,577	25,956	230,593		230,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,929	384	122	2,519	60,956	(60,956)	
計	165,932	60,441	36,699	28,476	291,549	(60,956)	230,593
営 業 費 用	152,562	58,179	34,654	25,577	270,975	(62,351)	208,624
営 業 利 益	13,369	2,261	2,044	2,899	20,574	1,394	21,969

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	126,868	77,680	55,615	483,817		483,817
(2) エージェント間の内部売上高 又は振替高	115,991	799	287	6,661	123,740	(123,740)	
計	339,644	127,667	77,968	62,276	607,558	(123,740)	483,817
営 業 費 用	311,365	122,552	73,650	56,411	563,981	(126,956)	437,025
営 業 利 益	28,279	5,115	4,317	5,864	43,576	3,215	46,792

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	70,335	45,433	41,108	156,876
連結売上高				260,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.9 %	17.4 %	15.8 %	60.1 %

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	59,362	36,409	35,097	130,868
連結売上高				230,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.7 %	15.8 %	15.2 %	56.7 %

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	125,426	77,193	74,273	276,893
連結売上高				483,817
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.9 %	16.0 %	15.3 %	57.2 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域..... 米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の変更

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、当中間連結会計期間より従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。

なお、当中間連結会計期間と同一の地域区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	61,885	36,409	32,573	130,868
連結売上高				230,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.8 %	15.8 %	14.1 %	56.7 %

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	130,526	77,193	69,174	276,893
連結売上高				483,817
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.0 %	16.0 %	14.2 %	57.2 %

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 465円08銭	1株当たり純資産額 418円82銭	1株当たり純資産額 445円61銭
1株当たり中間純利益 27円93銭	1株当たり中間純利益 29円32銭	1株当たり当期純利益 58円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 26円10銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 26円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円74銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	13,114	13,547	27,014
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	13,114	13,547	27,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	469,503	462,102	463,014
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	3	0	0
(うち事務手数料等(税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	33,133	40,616	39,713
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(33,133)	(40,540)	(39,675)
(うち新株予約権(千株))	(-)	(76)	(38)

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)	増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
資 産 の 部	433,547	426,352	7,195	408,911
流 動 資 産	178,074	182,178	△ 4,104	183,399
現 金 及 び 預 金	16,006	11,233	4,773	17,300
受 取 手 形 金	12,567	14,589	△ 2,022	13,501
売 掛 金	79,342	82,070	△ 2,728	75,395
た な 卸 資 産	42,472	41,356	1,116	43,083
短 期 貸 付 金	8,742	13,175	△ 4,433	15,000
そ の 他 金	18,955	19,790	△ 835	19,154
貸 倒 引 当 金	△ 11	△ 37	26	△ 35
固 定 資 産	255,473	244,174	11,299	225,511
(有形固定資産)	(102,512)	(100,388)	(2,124)	(98,418)
建 物 及 び 構 築 物	26,716	26,060	656	25,833
機 械 及 び 装 置	51,341	49,955	1,386	48,797
そ の 他	24,455	24,373	82	23,787
(無形固定資産)	(1,865)	(1,966)	(△ 101)	(2,038)
(投資その他の資産)	(151,094)	(141,818)	(9,276)	(125,054)
投 資 有 価 証 券	29,385	25,012	4,373	23,055
関 係 会 社 株 式	104,098	99,170	4,928	83,853
繰 延 税 金 資 産	10,826	10,811	15	11,079
そ の 他 金	6,786	6,827	△ 41	7,068
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 2	-	△ 2
資 産 合 計	433,547	426,352	7,195	408,911

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)	増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
負債の部	251,867	248,634	3,233	242,101
流動負債	142,899	129,017	13,882	133,066
支 払 手 形	9,320	9,131	189	9,165
買 掛 金	82,663	81,506	1,157	77,690
短期借入	18,620	14,020	4,600	14,620
1年以内償還予定の社債	10,000	-	10,000	10,000
未払法人税等	3,255	5,090	△ 1,835	3,629
役員賞与引当金	77	154	△ 77	77
その他	18,962	19,115	△ 153	17,883
固定負債	108,968	119,617	△ 10,649	109,034
社債	30,000	40,000	△ 10,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	24,519	24,519	-	30,000
長期借入	20,400	18,600	1,800	1,000
退職給付引当金	23,242	26,433	△ 3,191	25,788
製品補償引当金	1,827	700	1,127	1,345
その他	8,979	9,363	△ 384	10,900
純資産の部	181,680	177,718	3,962	166,810
株主資本	175,097	169,881	5,216	158,097
資 本 金	(42,339)	(42,339)	(-)	(39,599)
資 本 剰 余 金	(55,410)	(55,410)	(-)	(52,670)
その 他 資 本 剰 余 金	55,362	55,362	-	52,622
利 益 剰 余 金	47	47	-	47
利 益 準 備 金	(78,021)	(72,700)	(5,321)	(66,235)
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,639	8,639	-	8,639
特 別 償 却 準 備 金	8	16	△ 8	55
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	618	625	△ 7	640
別 途 積 立 金	22,009	22,009	-	22,009
繰 越 利 益 剰 余 金	46,745	41,408	5,337	34,890
自 己 株 式	(△ 674)	(△ 568)	(△ 106)	(△ 407)
評価・換算差額等	6,582	7,836	△ 1,254	8,712
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,603	7,836	△ 1,233	8,712
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 20	-	△ 20	-
負債及び純資産合計	433,547	426,352	7,195	408,911

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度	
	〔自 平成19年4月 1日〕 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月 1日〕 至 平成18年9月30日〕			〔自 平成18年4月 1日〕 至 平成19年3月31日〕	
売 上 高	172,040		164,373		7,667		336,839
売 上 原 価	141,581		134,005		7,576		274,391
売 上 総 利 益	30,459		30,368		91		62,447
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,545		19,832		713		39,664
営 業 利 益	9,913		10,535		△ 622		22,783
営 業 外 収 益	5,888		6,029		△ 141		9,914
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(4,020)		(3,772)		(248)		(5,879)
そ の 他	(1,867)		(2,257)		(△ 390)		(4,035)
営 業 外 費 用	1,815		1,886		△ 71		3,278
支 払 利 息	(484)		(382)		(102)		(783)
そ の 他	(1,331)		(1,504)		(△ 173)		(2,495)
経 常 利 益	13,986		14,678		△ 692		29,419
特 別 利 益	2,215		2,380		△ 165		4,025
退 職 給 付 信 託 設 定 益	(2,215)		(-)		(2,215)		(-)
退 職 給 付 制 度 改 定 益	(-)		(2,380)		(△ 2,380)		(2,380)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(-)		(-)		(-)		(1,645)
特 別 損 失	1,946		-		1,946		876
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	(1,700)		(-)		(1,700)		(-)
減 損 損 失	(-)		(-)		(-)		(558)
事 業 再 編 費 用	(246)		(-)		(246)		(318)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,255		17,058		△ 2,803		32,568
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,706		3,858		△ 152		8,968
法 人 税 等 調 整 額	1,001		1,806		△ 805		2,505
中 間 (当 期) 純 利 益	9,547		11,394		△ 1,847		21,095

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	42,339	55,362	47	55,410	8,639	16	625	22,009	41,408	72,700	568	169,881
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									4,225	4,225		4,225
特別償却準備金の取崩し						8			8	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩し							6		6	-		-
中間純利益									9,547	9,547		9,547
自己株式の取得											110	110
自己株式の処分											5	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	8	6	-	5,336	5,321	105	5,215
平成19年9月30日残高	42,339	55,362	47	55,410	8,639	8	618	22,009	46,745	78,021	674	175,097

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額合計	
平成19年3月31日残高	7,836	-	7,836	177,718
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				4,225
特別償却準備金の取崩し				-
買換資産圧縮積立金の取崩し				-
中間純利益				9,547
自己株式の取得				110
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,232	20	1,253	1,253
中間会計期間中の変動額合計	1,232	20	1,253	3,962
平成19年9月30日残高	6,603	20	6,582	181,680

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	39,599	52,622	16	52,638	8,639	93	657	22,009	26,351	57,752	585	149,404	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当（注）									2,771	2,771		2,771	
役員賞与（注）									140	140		140	
特別償却準備金の取崩し（注）						38			38	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩し（注）							17		17	-		-	
中間純利益									11,394	11,394		11,394	
自己株式処分差益			31	31								31	
自己株式の取得											84	84	
自己株式の処分											263	263	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	31	31	-	38	17	-	8,538	8,483	178	8,693	
平成18年9月30日残高	39,599	52,622	47	52,670	8,639	55	640	22,009	34,890	66,235	407	158,097	

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	10,699	160,103
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		2,771
役員賞与（注）		140
特別償却準備金の取崩し（注）		-
買換資産圧縮積立金の取崩し（注）		-
中間純利益		11,394
自己株式処分差益		31
自己株式の取得		84
自己株式の処分		263
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,986	1,986
中間会計期間中の変動額合計	1,986	6,706
平成18年9月30日残高	8,712	166,810

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	39,599	52,622	16	52,638	8,639	93	657	22,009	26,351	57,752	585	149,404
事業年度中の変動額												
新株の発行	2,740	2,740		2,740								5,481
剰余金の配当（注）									2,771	2,771		2,771
剰余金の配当									3,236	3,236		3,236
役員賞与（注）									140	140		140
特別償却準備金の取崩し（注）						38			38	-		-
特別償却準備金の取崩し						38			38	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩し（注）							17		17	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩し							15		15	-		-
当期純利益									21,095	21,095		21,095
自己株式処分差益			31	31								31
自己株式の取得											249	249
自己株式の処分											266	266
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	2,740	2,740	31	2,772	-	76	32	-	15,056	14,947	17	20,477
平成19年3月31日残高	42,339	55,362	47	55,410	8,639	16	625	22,009	41,408	72,700	568	169,881

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	10,699	160,103
事業年度中の変動額		
新株の発行		5,481
剰余金の配当（注）		2,771
剰余金の配当		3,236
役員賞与（注）		140
特別償却準備金の取崩し（注）		-
特別償却準備金の取崩し		-
買換資産圧縮積立金の取崩し（注）		-
買換資産圧縮積立金の取崩し		-
当期純利益		21,095
自己株式処分差益		31
自己株式の取得		249
自己株式の処分		266
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	2,863	2,863
事業年度中の変動額合計	2,863	17,614
平成19年3月31日残高	7,836	177,718

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。